

# うつのみや産業振興ビジョン（平成29年度改定）【概要版】

## 【第1章】産業振興ビジョンの改定にあたっての基本的な考え方

### 《改定の背景と目的》

産業全体の持続的な発展と充実・強化を図るため、第一次産業から第三次産業までの産業全般にわたる中長期的なビジョンとして、平成24年3月に「うつのみや産業振興ビジョン」を策定し、各種施策に取り組んできたが、「第4次産業革命」と言われるIoTやビッグデータ、AI（人工知能）などの産業・技術革新により、生産や消費など経済活動は大きく変化している。

また、本市においては、平成30年をピークに人口減少に転じることや、今後のLRTの開通を契機として新たなまちづくりの進展が見込まれている。

こうした社会経済環境の変化に的確に対応し、次の10年を見据えた産業振興を図るため、今回改定する。

### 《ビジョンの位置づけ》

「第6次宇都宮市総合計画」の経済・産業分野に掲げる政策の実現に向け、今後10年間の産業振興を図るための指針

### 《計画期間》

平成30年（2018年）度から平成39年（2027年）度までの10年

※10年後を見据え、5年ごとに見直しを行う

## 【第2章】これまでの取組評価（主な成果と課題）

**指標** 市内総生産2兆7,192億円(H26実績)は目標値2兆4,000億円(H33)を超える

### 施策1 イノベーションが期待される産業の育成

〔成果〕○本市の主要産業である次世代モビリティ関連産業（自動車・航空機・ロボット・情報通信）などの「生産用機械器具」や「輸送用機械器具」の製造品出荷額は、年々増加しており、設備投資も活発に推移

〔課題〕■さらなる成長が見込める「次世代モビリティ」や「環境・エネルギー」、さらには「健康福祉」分野のイノベーションに向けて、技術開発等において企業間、産学官間のより一層の連携が必要

### 施策2 安全安心うつのみやブランドの確立

〔成果〕○農畜産物の6次産業化が進展し、独自ブランド商品等の開発・販売が着実に進捗

〔課題〕■農畜産物輸出を含めた販路拡大が必要  
■地場の中小・小規模事業者や農業者について、生産性の向上が急務

### 施策3 集客交流による魅力の創出

〔成果〕○大谷地域など特色ある地域資源やプロスポーツの大会開催などにより、全体の観光入込客数が増加しており、特に外国人が大幅に増加

〔課題〕■宿泊客数は、県内3位にとどまっていることから、滞在時間の長期化策が必要

### 施策4 産業を支える人づくり、多彩な人材の活躍支援

〔成果〕○女性の市内就業者数は増加傾向

〔課題〕■東京圏への20代の転出超過が継続しており、特に女性が顕著であることから、雇用の受け皿づくりが必要  
■中小企業・小規模事業者や農業者が減少傾向にあり、承継者や担い手が不足

## 【第3章】社会経済状況の動向

◇平成27年に、日本の人口は国勢調査開始後初めて減少に転換

◇少子高齢化や東京圏への一極集中の進展に伴う地方の労働人口不足

◇第4次産業革命(IoT, ビッグデータ, AI(人口知能), ロボット)の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、様々な社会課題を解決する「Society5.0」の実現を国が推進

◇EV自動車の本格的普及や自動運転、水素エネルギーを利活用（水素社会）に向けた取組が進展  
◇訪日外国人客数が急増している中、欧米豪などの長期滞在やビジネスユース・富裕層などの新たなマーケットが開拓

◇農林水産物等の輸出額が増加傾向にあり、販売ルートの拡大、中間流通の合理化などの流通・加工の構造改革が促進

### 《国・県の産業施策》

【国】「未来投資戦略2017」→ Society5.0の実現

「日本再興戦略2016」→ 有望成長市場の戦略的創出、生産性革命、人材強化

【県】「とちぎ産業成長戦略」→「ものづくり」、「企業誘致」、「観光立県」など5つの重点プロジェクト  
「中小企業等の活性化」、「人材確保・育成」の2つの基盤施策

### 本市産業の現状

◇「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に向け、8つの産業拠点に高度な産業、研究開発、流通業務機能などの集積を促進中

◇20～49歳の人口は男性が1万人多い。20代は東京圏への転出超過傾向で、特に女性が顕著

◇市内総生産は全国よりも増加傾向 ◇市内工業団地はほぼ分譲完了

◇農業産出額は減少傾向

◇観光の入込客数は増加傾向であり、特に外国人宿泊客数は大幅に増加傾向

#### ●本市の強み

◇高齢化率は全国の中核市で3番目に低く、若年層の労働力が比較的豊富

◇首都圏と近接し、交通アクセスに優れ、内需向け生産拠点として立地的に優位

◇次世代モビリティ関連産業の「製造業」「情報通信業」が強い集積

◇付加価値額全体は中核市第1位で、製造業だけではなくあらゆる業種が上位にあり、景気変動に強い産業構造

◇農畜産物の6次産業化は着実に進捗

◇大谷地域や餃子、プロスポーツ、世界的なスポーツイベント（自転車・3人制バスケットボール）などの多様な特色ある資源・コンテンツが存在

#### ●本市の弱み

◇将来の産業の担い手となる若年層（特に女性）が東京圏に流出超過傾向

◇製造業が強い全国上位都市と比べ、強い集積の業種数が少ない(上位都市8業種、本市3業種)

◇地域内の企業と密接な取引関係があり、かつ、その取引の中心的役割を担う企業が少ない

◇製造業の誘致企業と比較し、地場の企業は生産性が低い

◇小売業の事業所数、商品販売額に占める中心市街地のシェアが低下傾向

◇農業産出額、販売農家数、農業従事者数、農家数いずれも減少傾向

◇創業率が全国平均より低く、地域経済を牽引するようなベンチャー企業も少ない

## 【第4章】本市産業振興上の課題

### ① 新技術・新製品開発・新事業の創出への対応

- ・環境・エネルギー分野は、今後、成長が見込まれていることから、新技術や新製品の創出の促進が必要
- ・製造業の企業は、新技術・新製品開発に向けた、企業や研究機関等との産産・産学連携の促進が必要
- ・創業率は依然として低いため、新たな事業を生み出す多くの「起業家」の創出が必要

### ② 企業の立地・定着への対応

- ・市内企業の規模拡大、新たな企業の誘致に向けた産業用地が必要
- ・本市の産業構造をより強固にするため、地域内の企業間のネットワークを構築する中心的役割を担う企業の多集積が必要
- ・求人が不足している事務職系の働く場の増加が必要

### ③ 中小企業・小規模事業者、農業者の経営基盤強化への対応

- ・小規模企業の事業所数や農業者が減少していることから、事業や技術、経営の承継が必要
- ・工業団地内における製造業などの誘致企業と比較し、地場の企業、特に商業・サービス業の企業で生産性が低く、ICTなどの活用による効率化や売上高の向上が必要
- ・市場が縮小傾向の中、地域内にとどまらず、大都市圏など全国さらには海外への販路拡大が必要
- ・農業従事者数の減少や高齢化の進行から、組織化や農地集約など生産体制の強化と生産性向上が必要

### ④ 地域資源の有効活用への対応

- ・農業の生産を起点として、加工・流通・販売の各段階で様々な付加価値を高める6次産業化、ブランド化のさらなる促進が必要
- ・農産物全体の生産と販売の拡大のため、輸出を含めた販路や流通の拡大や、さらなるブランド力の向上、食品加工など製造業との連携拡大が必要
- ・農業分野において、ICTや工業技術などを活用した生産性・効率性の向上が必要
- ・様々な資源を活用した魅力向上により、入込客数の増加と滞在時間の長期化が必要

### ⑤ 多様な人材の確保と育成への対応

- ・男女の人口格差の抑制を図るため、特に若年女性の雇用の受け皿の確保が必要
- ・若年層の流出抑制のため、地元就職やUJIターン就職ができるよう、魅力ある働く場の創出などが必要
- ・産業界全体で「人材確保が困難」との認識が強くなり、企業が求める多様な産業人材の「質」と「量」の両方の確保が必要
- ・若年層や高齢者、障がい者などの多様な人材が活躍できる環境の整備が必要

## 【第5章】本市の目指す都市像

### 「創造力」「耐久力」「循環力」「稼ぐ力」を高めた 《経済・産業未来都市》

本市が持つ資源や強み、ポテンシャルを活かして、第一次産業から第三次産業まで「創造力」、「耐久力」、「循環力」、さらには「稼ぐ力」を高め、人や企業から選ばれ将来にわたって持続的に発展する『経済・産業未来都市』を実現していく。

#### 産業振興を高める4つの力

##### ○新技術や新製品など新たな価値を創造する力（創造力）

資源や技術を最大限活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出するとともに、地域産業全体の生産性を向上する。

##### ○多種多様な企業集積による経済変動に耐える力（耐久力）

地域産業を牽引する多種多様な中核企業が立地し、「産業集積の多極化」が図られ、経済変動に強い産業構造を構築する。

##### ○地域経済の好循環を創出する力（循環力）

地域の企業や事業者の収益が増大し、それが雇用や市民所得の増加に反映し、地域内での消費・需要の拡大、地域産業全体の持続的成長につながる「経済の好循環」を創出する。

##### ○消費や需要を呼び込む力（稼ぐ力）

域外から人（移住・来訪者）や仕事（企業立地・発注取引）を流入させ、需要や消費を増やし、市場を拡大する。

「商業・サービス業」→ICT技術を活用した生産性向上と高付加価値化を実現

「工業」→第4次産業革命などをチャンスと捉え、技術力と生産性のさらなる向上と新たな市場開拓を実現

「農業」→「攻めの農業」と「守りの農業」を兼ね備えた「農業王国うつのみや」の実現

「観光」→地域資源等を有機的に結合し、新付加価値や魅力を創造し、需要や消費拡大させ地域産業全体を発展

#### ビジョン指標

目指す都市像の実現に向けて指標となる目標値を設定

- ・全体指標「市内総生産」3,007,728百万円（目標年度：H39年）（10.6%増）

《現状値：2,719,222百万円（H26年）》 ※中間目標（H34年）2,956,071百万円

〔考え方〕本市のこれまでの推移や傾向、国の中長期の財政試算（年ゼロ%後半で推移）などを踏まえながら、生産性の向上などにより、年間約1%増の実現を目指す

- ・商業指標「小売業年間商品販売額/市民1人」135万円（目標年度：H34年度）（16.3%増）

《現状値：116万円（H27年度）》

- ・工業指標「製造品出荷額」2,272,275百万円（目標年度：H34年度）（14.7%増）

《現状値：1,981,059百万円（H26年度）》

- ・農業指標「農業産出額」220億円（目標年度：H34年度）（7.8%増）

《現状値：204億円（H27年度）》

- ・観光指標「観光入込客数」1,550万人（目標年度：H34年度）（4.5%増）

《現状値：1,483万人（H28年度）》

- ・人口指標「就業者数（15歳以上）」243千人（目標年度：H34年度）（0.4%増）

《現状値：242千人（H27年度）》

## 【第6章】産業振興の施策体系

下線は新規・拡充部分

### I 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興

- 本市産業を牽引する次世代モビリティ関連産業（航空宇宙・自動車・ロボット・情報通信）が、「第4次産業革命」や「水素社会」などの進展、本市へのLRTの導入などを契機として、さらなる飛躍を促進する。
- 本市の様々な企業が、新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出などにより、ニッチトップ企業へ成長するとともに、技術力や経営資源を活用して社会や地域課題解決への貢献・協力を促進する。
- 中核企業や成長企業を中心とした地域内のネットワークの構築を促進し、コネクターループ企業の創出と産業集積の多極化を図る。
- 将来の本市産業を牽引する新たな企業が絶え間なく創出されるよう、起業・創業を促進する。

#### 【重点取組】

- ① 新技術等の開発と取引の拡大に向けたコーディネート機能強化による企業間や産学官金間の連携・ネットワーク化の促進
- ② 引き続き、成長が期待される次世代モビリティ、環境・エネルギー、健康福祉の関連産業をより一層振興
- ③ LRT導入に伴い、車両や部品などのLRT関連産業を次世代モビリティ関連産業に加え、交通に関する産業の集積を促進
- ④ 電気自動車の開発・普及や水素・燃料電池の利活用、環境負荷低減技術の開発などによる地域産業の「低炭素化」の促進
- ⑤ コージェネレーションなどの熱供給システムをはじめとする「環境・エネルギー産業」の立地の促進
- ⑥ ICTなどによる生産性や付加価値の向上の促進
- ⑦ 新事業を創出し地域経済を牽引する「起業家」の創出支援とベンチャー企業への成長促進

### II 産業集積を高める企業の立地・定着の促進

- 「ネットワーク型コンパクトシティ」における清原工業団地など8つの「産業拠点」とその周辺を中心に、高い生産性や付加価値、競争力などを生み出すことができる高度な産業の集積を図り、さらなる拠点化を促進する。
- 市外からの新たな企業の立地や、既立地企業の定着と拡大再投資、地域内での強い取引関係の構築を促進し、さらなる産業集積を図る。
- 東京圏への転出超過が続く「若年女性」や担い手不足の「農業」などの受け皿となる企業の立地を促進する。

#### 【重点取組】

- ① 既存企業の定着や拡大再投資に向けた支援の強化
- ② 新事業や成長産業を中心となって牽引していく企業の創出促進
- ③ 新たな産業用地の開発推進
- ④ 東京圏等からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進
- ⑤ 農業参入企業の立地促進

### III 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興

- 本市の事業所数の99%以上を占める「中小・小規模企業」、地域資源を活用し独自の技術を継承する「地場産業」、市民の食を支える「農業者」が、少子高齢化やグローバル化、情報通信技術の進化などの社会経済環境の変化と、各事業者が抱える多様な課題に的確に対応し、持続的に成長できるよう生産性と創造性の向上を促進する。

#### 【重点取組】

- ① 事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化
- ② ICTなどによる生産性と付加価値の向上の促進【再掲】
- ③ 中心商店街をはじめとする地域商業の活性化促進
- ④ 農業の組織化や農地の集約化による生産力の向上
- ⑤ 国内・海外への販路拡大の促進

### IV 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

- 地域資源を最大限に活かして、製品や生産物、サービスに高い付加価値を創出し、市場規模を拡大するとともに、生産性を向上するため、企業間、産学官金間、さらには農業、商業、工業、観光業の産業間の連携を促進して、相乗効果を高めることにより、本市産業の「総合力」の向上を図る。

#### 【重点取組】

- ① 「いちご」や「大谷石」などの地場製品のブランド力向上の促進
- ② 地域商社や地産地消推進店などによる農産物、特産物の販路の拡大と流通機能の強化の促進
- ③ 農業を起点として製造・加工・流通・販売による6次化の促進
- ④ 農工連携による、ICT(AI・IoT)や工業技術を活用した農業者の生産性向上や、食品製造・加工業の振興
- ⑤ 大谷地域における特色ある地域資源を活用した観光・工鉱業・農業・商業のさらなる振興と新たな産業の創出
- ⑥ 「自転車のまち」の魅力を活用したスポーツツーリズムをはじめ、地域資源を活用した経済波及効果の高い新たなツーリズムの創出の促進
- ⑦ 自転車、サッカー、バスケットなどのプロスポーツと連携した商業・工業・観光のさらなる振興
- ⑧ コンベンション施設を活用したMICEの誘致強化や、インバウンドの推進による長期滞在型の誘客の促進
- ⑨ LRT整備による中心市街地の「都市拠点」や「産業拠点」、「観光拠点」における経済活動の活性化と、交流人口の増加の促進

### V 産業活動の源となる人材の確保と育成

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や女性を中心とした若年層の東京圏への転出超過などが続く中、企業の最も重要な経営資源である産業人材を確保するため、地元での就職促進や若者のUターン就職支援の強化、子育てと仕事を両立できる環境の整備、女性の雇用創出効果が高い企業立地を促進する。
- 伝統技術や高度技術の「担い手」や、新たな事業を創出する「起業家」など、地域産業を牽引する人材の確保・育成を図る。
- 次代を担う若者の職業観・就業観・起業家精神を醸成する。

#### 【重点取組】

- ① 東京圏等からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進【再掲】
- ② UJIターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化
- ③ 企業の新たな価値を創出する「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成
- ④ 起業家精神の醸成と創業支援の充実による「起業家」の創出促進
- ⑤ 事業承継や技術承継の担い手確保・育成の強化【再掲】
- ⑥ 「働き方改革（女性や若者が活躍しやすい環境整備など）」の推進
- ⑦ 新規就農者の確保・育成

## 【第7章】実現に向けた推進体制

＜推進と評価＞

- 産業振興ビジョンは、今後10年間の産業振興の方向性を示す指針であり、ビジョンの施策については各産業の分野別計画などと連携し推進していく。
- 産業全体の振興を図るためには、産業界をはじめ産業支援機関、教育機関などと連携した取組が必要であることから、本市が参画している産学官連携組織（栃木県特定産業振興協議会、うつのみや次世代産業イノベーション推進会議など）や官民協働組織と協働し推進する。
- ビジョンに定めた施策の推進と評価については、各産業界や産業支援機関、学識経験者、行政で構成される「うつのみや産業振興協議会」において意見聴取を行う。

＜見直し＞

産業を取り巻く状況は目まぐるしく変化することから、5年ごとを基本に必要なに応じてビジョンの見直しを行う。